



改革を積極的に進めます
「須恵町行財政改革集中プラン」を策定
No.5

須恵町では、須恵町行財政改革集中プランを3月に策定しました。この策定の概要を、4月から5回にわたってお知らせしてきました。今回で最終回となります。なお、本策定は、町ホームページに全文掲載しています。

須恵町行財政改革 集中プランとは

▼計画策定の趣旨

本町の行財政運営は、今までも「最小の経費で最大の行政効果」をスローガンに行財政改革を積極的に進めてきました。

しかし、少子高齢化による人口減少時代を迎え、地方自治体は、住民ニーズの高度化・多様化などの社会情勢の変化に適切に対応することがいっそう求められています。

国および地方財政も非常に厳しく、国は財政の健全化と構造改革をすすめるとともに、地方自治体に対しても市町村合併、三位一体の改革を促進しています。

このような社会情勢のもと、国や地方自治体が集中的に取り組むべき今後の行財政改革の方向が示されたのに基づき、本町の今後の健全な行財政運営の指

針とするためこの計画を策定しました。

▼計画期間

この計画の期間は、平成17年度から平成22年度までの6年間です。

▼集中改革項目

計画期間内に集中的に行う改革の基本事項は次のとおりです。

- (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- (2) 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）
- (3) 定員管理・給与の適正化など
- (4) 経費節減の財政効果

▼行財政改革を実施した場合

平成18年度から平成22年度までの財源不足見込額は25億7000万円です。これを解消する方策として、次の目標を掲げ、行財政改革による財源対策に取り組んでいきます。

- ・ 歳入の確保 4700万円
- ・ 補助金の見直し 1億2000万円
- ・ 事務事業の見直し 4億3000万円
- ・ 人件費の抑制 5億2000万円

以上の目標額の総額が(2)行財政改革の財源対策額の合計額(H)となります。

その結果、財政収支額は、財源対策後の収支見込(E+H)となり、なお不足する額を補てんするため、(3)積立基金の取崩(1)を行なった上、未利用財産(町有地)の処分を行うことにより収支が均衡する見込です。

一般会計財政収支試算(平成18年度～平成22年度)

(1) 財政収支見込(平成18年度以降、下記(2)の行財政改革の財源対策を講じなかった場合の額)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
歳入	2,252	2.3	2,301	2.2	2,355	2.3	2,550	8.3	2,575	1.0
地方税	121	38.8	168	38.8	266	58.3	168	▲36.8	168	0.0
地方譲与税	1,908	0.1	1,910	0.1	1,858	▲2.7	1,727	▲7.1	1,630	▲5.6
地方交付税	1,650	2.3	1,688	2.3	1,598	▲5.3	1,506	▲5.8	1,420	▲5.7
うち普通交付税	258	▲14.0	222	▲14.0	260	17.1	221	▲15.0	210	▲5.0
うち特別交付税	571	10.0	628	10.0	612	▲2.5	605	▲1.1	595	▲1.7
国県支出金	17	0.0	17	0.0	14	▲17.6	12	▲14.3	12	0.0
繰入金	510	▲17.8	419	▲17.8	332	▲20.8	293	▲11.7	293	0.0
地方債	29	3.4	30	3.4	24	▲20.0		▲100.0		
うち減税補てん債	422	▲24.2	320	▲24.2	289	▲9.7	289	0.0	289	0.0
うち臨時財政対策債	2,330	▲4.3	2,230	▲4.3	2,147	▲3.7	2,016	▲6.1	1,919	▲4.8
(再掲) 地方交付税+臨財債	474	▲41.1	279	▲41.1	210	▲24.7	151	▲28.1	167	10.6
繰越金	756	18.4	895	18.4	956	6.8	1,070	11.9	1,055	▲1.4
その他	6,609	0.1	6,617	0.1	6,603	▲0.2	6,576	▲0.4	6,495	▲1.2
歳入合計(A)	1,357	3.6	1,406	3.6	1,400	▲0.4	1,397	▲0.2	1,394	▲0.2
歳出	648	9.6	710	9.6	731	3.0	745	1.9	755	1.3
人件費	922	0.8	929	0.8	910	▲2.0	910	0.0	837	▲8.0
公債費	2,927	4.0	3,045	4.0	3,041	▲0.1	3,052	0.4	2,986	▲2.2
義務的経費計	577	3.1	595	3.1	839	41.0	600	▲28.5	580	▲3.3
投資的経費	1,081	10.5	1,195	10.5	1,198	0.3	1,200	0.2	1,203	0.3
物件費	84	3.6	87	3.6	87	0.0	88	1.1	88	0.0
維持補修費	873	20.4	1,051	20.4	1,138	8.3	1,072	▲5.8	1,053	▲1.8
補助費等	901	8.5	978	8.5	957	▲2.1	956	▲0.1	956	0.0
繰出金	35	51.4	53	51.4	27	▲49.1	12	▲55.6	12	0.0
積立金	84	35	▲58.3	29	▲17.1	29	0.0	29	0.0	
投資・出資・貸付金										
前年度繰上充用金										
歳出合計(B)	6,562	7.3	7,039	7.3	7,316	3.9	7,009	▲4.2	6,907	▲1.5
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	47	▲422	▲997.9	▲713	69.0	▲433	▲39.3	▲412	▲4.8	
翌年度へ繰り越すべき額(D)										
収支見込(C)-(D)(E)	47	▲422	▲997.9	▲713	69.0	▲433	▲39.3	▲412	▲4.8	

(2) 行財政改革の財源対策額

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入確保対策(附表1)(F)	*****	1		11	12
歳出削減対策(附表2)(G)	*****	31	164	189	217
合計(F+G)(H)	0	32	164	200	229
財源対策後の収支見込(E+H)	47	▲390	▲549	▲233	▲183

(3) 積立基金の取崩

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
積立基金取崩(I)	232	600	700	400	300
基金取崩後の収支見込(E+H+I)	279	210	151	167	117

(4) 積立金現在高(各年度末)の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
積立金現在高	2,243	1,679	991	592	292
財政調整基金	1,938	1,374	786	487	287
減債基金	305	305	205	105	5

(5) 町債現在高(各年度末)の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
町債現在高	8,035	7,716	7,324	6,895	6,525

2006/7/13 (単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		
	見込額	伸率	見込額	伸率	
歳入	2,580	0.2	2,585	0.2	
地方税	168	0.0	168	0.0	
地方譲与税	1,547	▲5.1	1,471	▲4.9	
地方交付税	1,348	▲5.1	1,281	▲5.0	
うち普通交付税	199	▲5.2	190	▲4.5	
うち特別交付税	575	▲3.4	555	▲3.5	
国県支出金	12	0.0	12	0.0	
繰入金	293	0.0	293	0.0	
地方債	289	0.0	289	0.0	
うち減税補てん債	1,836	▲4.3	1,760	▲4.1	
うち臨時財政対策債	117	▲29.9	67	▲42.7	
(再掲) 地方交付税+臨財債	1,044	▲1.0	1,058	1.3	
繰越金	6,336	▲2.4	6,209	▲2.0	
その他	1,374	▲1.4	1,374	0.0	
歳入合計(A)	760	0.7	765	0.7	
歳出	770	▲8.0	774	0.5	
人件費	2,904	▲2.7	2,913	0.3	
公債費	550	▲5.2	550	0.0	
義務的経費計	1,205	0.2	1,153	▲4.3	
投資的経費	88	0.0	88	0.0	
物件費	1,056	0.3	1,056	0.0	
維持補修費	956	0.0	956	0.0	
補助費等	12	0.0	12	0.0	
繰出金	29	0.0	29	0.0	
積立金					
投資・出資・貸付金					
前年度繰上充用金					
歳出合計(B)	6,800	▲1.5	6,757	▲0.6	
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	▲464	12.6	▲548	18.1	
翌年度へ繰り越すべき額(D)					
収支見込(C)-(D)(E)	▲464	12.6	▲548	18.1	

※基金繰入金を除く

※受託事業費を除く

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
見込額	12	12
	231	242
	243	254
	▲221	▲294

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
積立金現在高	5	5
財政調整基金	0	0
減債基金	5	5

※その他特定目的基金を除く

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
町債現在高	6,208	5,876